

役員紹介 / レビュー

役員紹介



4 東 政利 2 永野 恵一 3 吉原 正博 5 島田 さつき 6 永井 達哉
9 鈴木 北吉 7 斉木 悦男 1 佐藤 浩一 8 富山 栄子 10 榎本 俊彦

1 佐藤 浩一

代表取締役社長 / 社長執行役員

1985年 4月 当社入社
2006年 4月 エヌ・エス・インターナショナル社取締役副社長
2011年 6月 当社取締役
2013年 6月 当社常務取締役
2017年 4月 当社取締役 専務執行役員
2019年 6月 当社代表取締役専務 専務執行役員
2020年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

2 永野 恵一

代表取締役副社長 / 副社長執行役員

1989年 4月 当社入社
2016年 11月 ニッポンセイキヨーロッパ社ダイレクター
2020年 4月 当社執行役員 計器設計本部長
6月 当社上席執行役員
2021年 6月 当社取締役 上席執行役員
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員
2023年 4月 当社車載システム設計本部長 技術本部管掌
地域担当:欧州
6月 当社取締役 専務執行役員
2024年 6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員
車載システム設計本部管掌
地域担当:欧州(現任)

3 吉原 正博

取締役 / 専務執行役員

1985年 9月 当社入社
2016年 10月 上海日精機器有限公司総経理
2021年 4月 当社執行役員
5月 当社生産技術本部長
2022年 6月 当社取締役 上席執行役員 生産技術本部長
2023年 4月 当社製造本部、生産技術本部、品質保証本部管掌
地域担当:北中米/南米
6月 当社取締役 常務執行役員
2024年 6月 当社取締役 専務執行役員
生産技術本部管掌
地域担当:北中米/南米(現任)

4 東 政利

取締役 / 常務執行役員

1984年 4月 当社入社
2014年 6月 当社執行役員 技術本部車載設計統括部副統括部長
兼 HUD技術部長
2018年 6月 当社上席執行役員
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
2021年 4月 当社事業管理本部長
2023年 4月 当社事業管理本部管掌
地域担当:アセアン/台湾/インド
2024年 4月 当社購買本部管掌
地域担当:アセアン/台湾/インド(現任)

5 島田 さつき

社外取締役

1987年 4月 富士通株式会社
2013年 5月 同社品質保証本部品質保証推進統括部
シニアマネージャー
2015年 6月 富士通クオリティラボ(現・ユーロフィンFQL)副
執行役員グループビジネス推進室長
兼 アセメント事業部長 兼 富士通機
プラットフォーム品質本部シニアディレクター
2021年 7月 ユーロフィンFQL副執行役員
プロセスコンサル事業部長(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)

6 永井 達哉

取締役(常勤監査等委員)

1982年 3月 当社入社
2003年 3月 当社管理本部経営企画管理部長
2006年 11月 当社営業本部営業推進部シニアマネージャー
2014年 4月 当社業務監査室シニアマネージャー
2018年 6月 当社常勤監査役
2019年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

7 斉木 悦男

社外取締役(監査等委員)

1979年 4月 弁護士登録
坂井隆一法律事務所入所
1983年 4月 坂井・斉木法律事務所開設
2002年 4月 新潟大学法学部講師客員教授
2003年 4月 新潟地方裁判所及び新潟簡易裁判所民事調停委員
2004年 4月 新潟大学大学院実務法学研究科講師就任
2009年 5月 あさひ新潟法律事務所開設代表(現任)
2015年 6月 当社監査役
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

8 富山 栄子

社外取締役(監査等委員)

1986年 4月 伊藤萬機入社
1989年 8月 テレビ新潟放送局社員
(通訳・翻訳・解説・国際交流他)
1994年 4月 新潟地方裁判所法廷通訳
2002年 3月 新潟大学大学院現代社会文化研究科
共生社会研究専攻博士課程修了、博士(経済学)
2006年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学事業創造研究科助教授・准教授
2010年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学事業創造研究科教授(現任)
2014年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学地域・国際担当副学長(現任)
2018年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

9 鈴木 北吉

社外取締役(監査等委員)

1975年 4月 三共電器(現・サンデンホールディングス)入社
2000年 9月 同社品質本部長
2003年 6月 同社取締役 兼 執行役員技術本部長
2005年 6月 同社取締役 兼 常務執行役員技術本部長
2007年 6月 同社常務取締役 技術・IT・経営企画担当
2014年 1月 パラマウントベッド(株)上席執行役員 技術開発本部長
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

10 榎本 俊彦

社外取締役(監査等委員)

1985年 4月 日本精工株式会社
2008年 6月 同社財務本部連結経理部長
2013年 6月 同社執行役員 財務本部副本部長
2015年 6月 同社理事 経営監査部長
2016年 6月 同社取締役 監査委員会委員
2021年 6月 同社理事
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

統合報告書レビュー



株式会社野村資本市場研究所
野村サステナビリティ
研究センター長

江夏 あかね 様

日本精機にとって4年目の刊行となった統合報告書には、2023年11月に策定した「新中期経営計画2026」や2024年4月に制定したパーパス等も通じて、変化が続く事業環境の中で同社の企業価値をさらに向上させ、財務面・非財務面に重層的に取り組みが進められていることが示されています。

「新中期経営計画2026」(期間:2024~2026年度)では、企業価値の継続的な向上及びPBR1倍水準の早期到達を企図して、新たにROE目標がKPIとして採用されました。そして、コロナ禍からの業績回復に集中的に取り組み期間としての事業戦略、資本収益性の向上に向けた資本政策とともに、ESG関連の取り組みと事業の価値創造プロセスがリンクしたシナリオを実行するためのサステナビリティ戦略が提示されています。

「新中期経営計画2026」の開始も踏まえて制定されたパーパスは、社員が自社の方向性を改めて理解し、自社グループの未来を考えるきっかけとすることを意図して、企業理念体系を再構築したのになります。パーパスの「安心と感動に満ちた世界と未来をつくります」との文言は、各階層の社員で約1年に亘る議論を重ねて導き出されたもので、同社の価値創造プロセスのベースとも言えます。

これらを前提としてとりまとめられた今回の統合報告書の中で、財務面については、主要事業の1つであるヘッドアップディスプレイ(HUD)事業の強化に向けて、軽自動車・小型車への搭載や新規顧客への拡販とともに、「後付けHUD」の開発にも取り組んでいることなどが示されました。世界首位のシェアを有する同社にとってHUDの普及拡大に向けた取り組みは、今後の売上拡大につながり得るものとして評価されます。

非財務面(ESG)のうち、環境(E)関連について、日本精機は現時点で、CO₂排出量の削減目標をScope 1とScope 2を基準に設定していますが、今回の統合報告書では初めて、Scope 3(単体)も含めた排出実績が開示されました。国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が2023年6月に確定したサステナビリティ開示基準ではScope 3を含む温室効果ガス(GHG)排出量の開示を行うことが求められています。世界で事業展開している日本精機にとっても、このような情報開示の拡充に向け

略歴 オックスフォード大学経営大学院修了、博士(経済学、埼玉大学)。ゴールドマン・サックス証券、日興シティグループ証券等を経て、2012年に野村資本市場研究所に入社、2019年12月より現職。研究分野は、国家・地方財政、信用分析及び格付け、サステナブルファイナンス。政府、地方公共団体等の委員を歴任。

著書 『地方債投資ハンドブック』(単著)、『サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券市場』(共著)、『ESG/SDGsキーワード130』(共著)等

た取り組みが、今後の取引の広がりや円滑化、投資家層の拡大につながり得ると考えられます。

社会(S)関連では、先手を打って自ら考え行動解決し、変化に素早く対応する「自律駆動型」人材を追求すべく行われた人事制度改革について説明が行われています。2024年度に導入された新人事制度では、「主体的なキャリアの形成」、「自身の役割への腹落ち感の向上」、「役割と報酬の連動の強化」が盛り込まれました。新制度の導入に加え、パーパスの制定プロセスへの関わりも踏まえて、社員と組織の成長の方向性が連動し、従業員エンゲージメントの向上に寄与すると期待されることです。

コーポレートガバナンス(G)については、取締役会の人員構成でさらに多様性が進んだことに加え、企業価値の継続的な向上及びPBR1倍水準の早期達成に向けた施策の一環として政策保有株式の縮減に関する取り組みを進めている旨が記されました。

このように、今回の統合報告書では、新中期経営計画の下、企業価値の継続的な向上を目指すべく、財務と非財務面で不断の経営努力が重ねられていることが明らかにされましたが、課題もあります。

例えば、Gの観点から、日本精機では既に事業継続計画(BCP)の策定を推進しています。しかし、自然災害が頻発化、甚大化する中で、BCPが緊急時に有効に機能すべく、平常時からの事業継続マネジメント(BCM)の取り組みを進めることが、企業価値保全に向けてますます大切なことと想定されます。

また、世界では、サステナビリティ情報開示の充実化の一環で、義務化や第三者保証の導入が論点となっています。日本精機にとっても、投資家、取引先、顧客、従業員といったステークホルダーからの信頼を引き続き確保すべく、情報開示を取り巻く世界の動きを注視し、迅速かつ適切に対応することが求められます。

日本精機にとって、統合報告書はステークホルダーへの説明責任を果たすと共に、価値創造プロセスの進捗及び方向性を測るメーターとして大切な存在と言えます。情報開示も通じて、日本精機がますます発展し、企業価値がさらに向上することを祈念します。

Message | 統合報告書2024発行にあたり

新たな「中期経営計画2026」をスタートし、併せて「企業理念体系」を明文化しました。統合報告書2024では、中期経営計画2026の内容(事業戦略・資本政策・サステナビリティ戦略)についても触れながら、企業価値の継続的向上とPBR1倍の達成を目指す姿勢を示すようにしています。又、当社の「存在意義/目指す姿/使命/価値観」に込めた

想いをご紹介し、ESGの取り組みと価値創造プロセスをリンクさせて「社会に対しどのような価値を提供するのか」を分かり易く表現するように心掛けました。

今後も、適時適切な情報開示に努め、更なる企業価値向上に繋がるよう取り組んでまいります。



取締役常務執行役員
事業管理本部担当 東 政利